

令和3年度「介護サービス情報の公表」制度の実施における 留意事項等

川崎市健康福祉局
長寿社会部介護保険課

1. 「介護サービス情報の公表」制度及び本市における実施

平成18年4月にスタートした「介護サービス情報の公表」制度は、介護サービスの利用に際し、利用者やその家族等が、自ら介護保険事業所（以下、事業所という）の選択をできるよう支援するための仕組みとして、介護保険法で定められています。

公表対象サービス^{*1}を実施し、対象となるすべての事業所には、基本情報と運営情報の報告（調査票の提出）^{*2}及びこれらの公表^{*3}並びに公表手数料^{*4}の納付が義務付けられています。

本市では、利用者家族のサービス選択を支援していくこと等を目的に実施します。

公表手数料は、所定の納入通知書で本市にお支払いいただきます。

※公表手数料は不課税です。

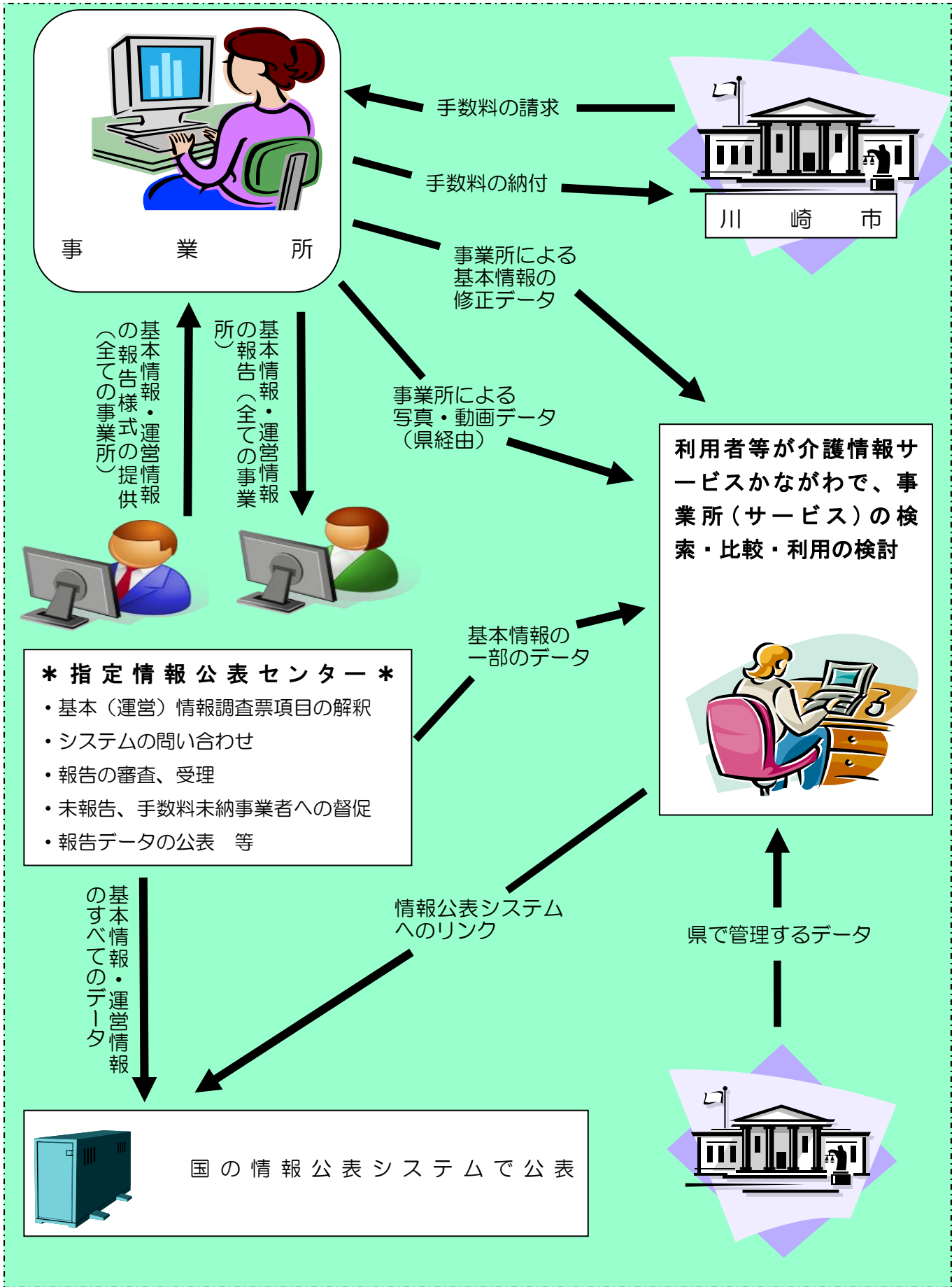
^{*1} 公表対象サービスは「2. 公表対象サービス」（P. 3～4）を御覧ください。

^{*2} 報告（調査票の提出）については「4. 調査票の提出」（P. 5）を御覧ください。

^{*3} 公表については「5. 情報の公表について」（P. 6）を御覧ください。

^{*4} 公表手数料については、「3. 公表手数料（公表事務に関する費用）」（P. 4）を御覧ください。

「介護サービス情報の公表」制度のながれ



2. 公表対象サービス

(1) 公表の対象となるサービス

次のサービスが対象となり、報告は個々のサービスごとに行いますが、公表手数料はグループごとにお支払いただきます。

公表対象サービス（グループ別）

- ① 訪問介護、夜間対応型訪問介護
- ② 訪問入浴介護、介護予防訪問入浴介護
- ③ 訪問看護、療養通所介護、介護予防訪問看護
- ④ 訪問リハビリテーション、介護予防訪問リハビリテーション
- ⑤ 通所介護、療養通所介護、認知症対応型通所介護、介護予防認知症対応型通所介護、地域密着型通所介護
- ⑥ 通所リハビリテーション、療養通所介護、介護予防通所リハビリテーション
- ⑦ 特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム）、特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム・外部サービス利用型）、地域密着型特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム）、介護予防特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム）、介護予防特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム・外部サービス利用型）
- ⑧ 特定施設入居者生活介護（軽費老人ホーム）、特定施設入居者生活介護（軽費老人ホーム・外部サービス利用型）、地域密着型特定施設入居者生活介護（軽費老人ホーム）、介護予防特定施設入居者生活介護（軽費老人ホーム）、介護予防特定施設入居者生活介護（軽費老人ホーム・外部サービス利用型）
- ⑨ 特定施設入居者生活介護（サービス付き高齢者向け住宅）、特定施設入居者生活介護（サービス付き高齢者向け住宅・外部サービス利用型）、地域密着型特定施設入居者生活介護（サービス付き高齢者向け住宅）、介護予防特定施設入居者生活介護（サービス付き高齢者向け住宅）、介護予防特定施設入居者生活介護（サービス付き高齢者向け住宅・外部サービス利用型）
- ⑩ 福祉用具貸与、特定福祉用具販売、介護予防福祉用具貸与、特定介護予防福祉用具販売
- ⑪ 小規模多機能型居宅介護、介護予防小規模多機能型居宅介護
- ⑫ 認知症対応型共同生活介護、介護予防認知症対応型共同生活介護
- ⑬ 居宅介護支援
- ⑭ 介護老人福祉施設、短期入所生活介護、介護予防短期入所生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
- ⑮ 介護老人保健施設、短期入所療養介護（介護老人保健施設）、介護予防短期入所療養介護（介護老人保健施設）
- ⑯ 介護療養型医療施設、短期入所療養介護（介護療養型医療施設）、介護予防短期入所療養介護（介護療養型医療施設）
- ⑰ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- ⑱ 複合型サービス（看護小規模多機能居宅介護）
- ⑲ 介護医療院、短期入所療養介護（介護医療院）、介護予防短期入所療養介護（介護医療院）

(2) 公表対象の考え方

P. 8～9「公表の対象等について」のとおりです。



ご注意ください



- ・公表は個々のサービスごとに行います。『計画通知書』は事業所のサービスごとにお送りしています。
- ・郵送された計画通知書は、重要な書類ですので、1年間大切に保管してください。

3. 公表手数料（公表事務に関する費用）

(1) 公表手数料（公表事務に関する費用）とは

公表手数料は、報告書の受理・審査、公表計画の策定・管理、苦情・相談窓口業務、報告システム（基本情報、運営情報の報告受理、事業所の写真、動画の受理等）サーバーの設置・保守・メンテナンス、データの入力・修正等に係る経費が主な内訳です。本市における介護サービス情報の公表制度を円滑に運用するための指定情報公表センターの運営費用です。

(2) 手数料の金額等

公表手数料は、市条例により金額が定められており、次のとおりです。

介護サービス情報公表の公表手数料 5,000円

※公表手数料は不課税です。

公表手数料は、グループ単位での納付となります。同一事業所において同一グループ内に対象サービスが1件でも複数件でも、同額の納付となります。

[例1]

「訪問介護」「夜間対応型訪問介護」の2サービス事業所を運営しているA法人の場合
・・・5,000円×1グループ＝5,000円

[例2]

「訪問介護」「夜間対応型訪問介護」「訪問入浴介護」の3サービス事業所を運営しているB法人の場合・・・5,000円×2グループ＝10,000円

公表手数料は、本市から送付される計画通知書に同封の納入通知書でお支払ください。

手数料は、納入通知書記載の日までに納付していただきます。なお、納付していただいた手数料は原則として返還いたしません。

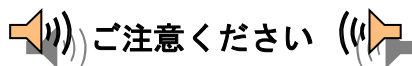
4. 調査票の提出について

(1) 「介護サービス情報の公表」制度における調査票

ご報告いただく調査票には「基本情報調査票」と「運営情報調査票」の2種類があります。

[基本情報調査票]

- ・ 事業所の名称、連絡先、人員体制、営業時間等、基本的な情報です。
- ・ 公表対象となる全ての事業所が報告しなければなりません。
- ・ 報告の内容をそのまま公表しますので、十分確認の上、提出してください。



- ・ 公表の対象となったそれぞれのサービスについて、基本情報調査票の作成、報告が必要になります。
- ・ 提出された報告内容を確認させていただき、再提出のお願いをする場合があります。
- ・ 報告された情報の一部は「介護情報サービスかながわ」に転載されます。正確に報告するとともに、必ず、報告内容の再確認をお願いします。
- ・ また、報告いただいた内容を本市の介護保険指定機関等管理システムのデータと突合します。調査票の正確な報告と申請情報を変更したにも係わらず指定申請の情報を変更していない際は、早急に変更手続きをお願いします。

[運営情報調査票]

- ・ 事業所の実施サービスの内容に関する事項、運営状況に関する事項等の情報です。
- ・ 報告は、公表の対象となったサービスについて行います。

(2) 調査票の作成、提出方法

基本情報調査票、運営情報調査票ともに、指定情報公表センターのホームページに掲載する『調査票記入マニュアル』で各項目の留意事項を必ず確認の上、作成してください。

調査票の作成及び報告はインターネット上の「ウェブ報告システム」を使って行います。操作の詳細は【7. お問い合わせ】のホームページに掲載する『報告かんたん操作ガイド』を御覧ください。

なお、調査票報告期日は市から郵送された『計画通知書』に記載されていますので、御確認の上、必ず期日までに報告してください。

5. 情報の公表について

(1) 介護サービス情報公表システムについて

対象事業所の情報は、公表計画に基づき順次公表されます。公表時期については『計画通知書』で御確認いただけますが、全体の公表計画については、指定情報公表センターのホームページ（P. 7 参照）を御覧ください。

●介護サービス情報公表システム <https://www.kaigokensaku.mhlw.go.jp>

(2) 公表内容

基本情報の内容については、公表を行った後でも、変更を行うことができます。変更情報の提出は随時受け付けますが、公表情報の差し替えは一定期間ごとに行うため、受付日によっては、介護サービス情報公表システムへの反映まで時間をいただく場合がありますので予め御了承ください。

なお、運営情報は原則として変更できませんので御注意ください。

毎月 20 日頃までに報告システムにおいて修正した公表の基本情報が、翌月 1 日に「介護情報サービスかながわ」に反映されます。

6. 基本情報の再確認

報告された基本情報の一部は、毎月 1 回「介護情報サービスかながわ」に情報を反映します。市民や介護支援専門員、地域包括支援センター職員等が、利用者の介護サービスを選択するために活用する情報となります。

公表後も基本情報の内容を修正し提出することで、月に 1 度、最新情報を利用者に提供することが可能です。誤った内容が公表されることがないように、報告内容の再確認をお願いします。

基本情報は業所の責任において公表することになっており、虚偽の報告には罰則規定もありますので御注意ください。

●介護情報サービスかながわ <https://www.rakuraku.or.jp/kaigonavi/>

7. お問い合わせ

不明な点等ございましたら、各担当窓口へ御連絡ください。

- ・ スケジュールに関する質こと
- ・ 基本情報及び運営情報調査票の作成、提出方法、システムに関すること
- ・ 介護サービス情報公表システムに関すること 等
- ・ ※お問合せ、お電話の前に公表センターホームページ内のQ&Aを御確認ください。

川崎市指定情報公表センター（公益社団法人かながわ福祉サービス振興会）

ホームページ https://center.rakuraku.or.jp/service_office/kawasaki/

〒231-0023 横浜市中区山下町23番地 日土地山下ビル9階

TEL 045-227-5690（ 平日9：00～17：00 ）

FAX 045-227-5691

- ・ 市通知の内容に関すること
- ・ 公表事務の費用納付に関すること
- ・ 支払用紙の紛失等による再発行依頼 等

川崎市健康福祉局長寿社会部介護保険課

TEL 044-200-2678

平日 8:30～12：00 13：00～17：15

FAX 044-200-3926

公表の対象等について

◆公表対象の考え方

令和2年1月1日～令和2年12月31日の介護報酬の受領額が100万円を超えたサービスが対象となります。

通所介護と介護予防通所介護を実施している事業所で、通所介護のみ介護報酬の支払受領額が100万円を超えていた場合、通所介護のみが対象となります。

公表の対象となったサービスは、市から郵送する『計画通知書』に記載されていますので御確認ください。

公表対象サービスの例

A事業所

- 訪問介護 介護報酬額100万円以上／年 平成31年4月開設（対象）
- × 夜間対応型訪問介護 介護報酬額100万円未満／年 平成30年4月開設（対象外）

B事業所

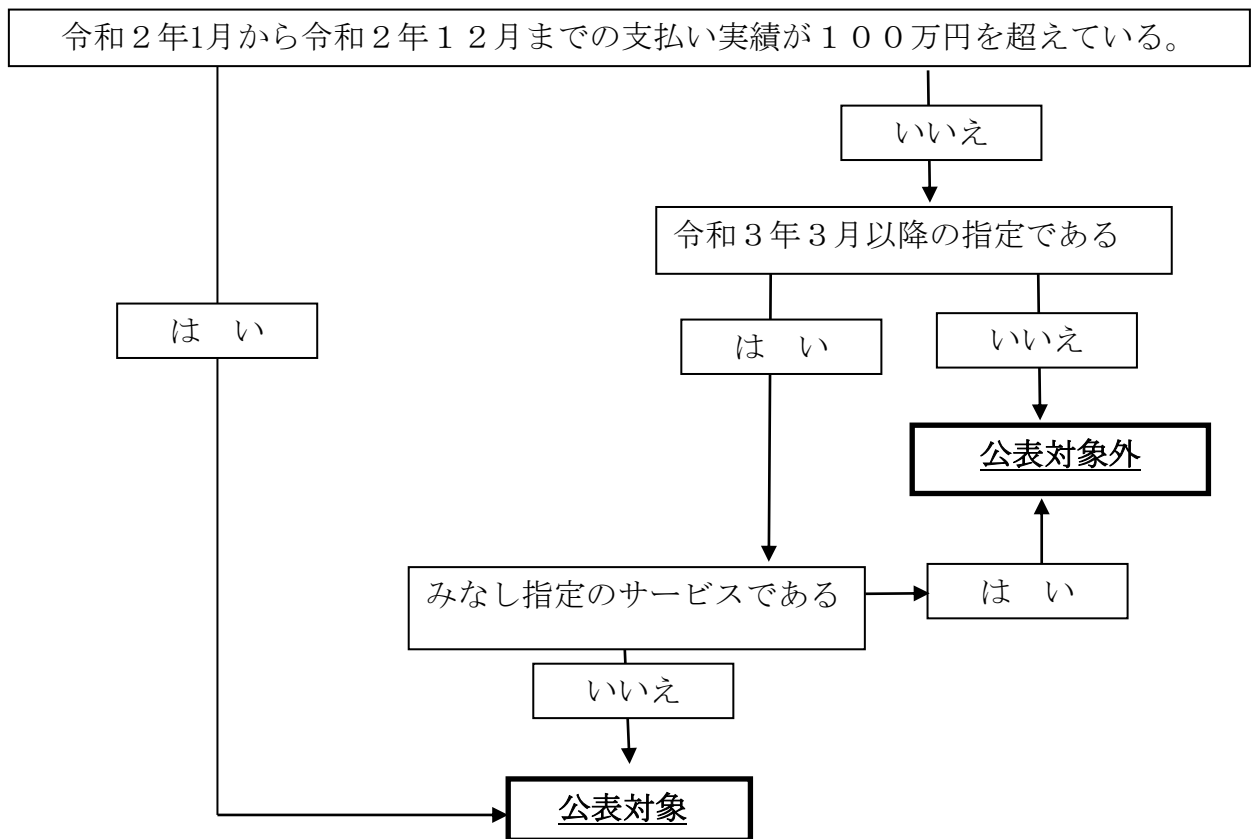
- 訪問介護 介護報酬額100万円以上／年 平成29年4月開設（対象）
- 夜間対応型訪問介護 介護報酬額100万円以上／年 平成31年4月開設（対象）

○…公表対象 ×…公表対象外

※公表対象事業所は調査票での報告が必要です。

公表対象の有無、手数料収納に関するフローチャート

=公表の有無に係るフローチャート=



※公表対象の場合は調査票での報告が必要です。

※本市は、現時点では今年度の訪問調査を行う予定はありません。今後については、本市からの通知等に御注意ください。